

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年6月7日

評価者	都市整備部長 森 明彦
-----	-------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備
目標とするまちの姿	住宅セーフティネットや居住支援ネットワークの整備により、高齢者世帯や障害者世帯等の様々な世帯が平等に生活できる住環境が整備され、地域コミュニティが活性化するなど、持続可能な地域社会が形成されています。			
主な取組	<p>(1)ライフステージにあわせた住環境の確保 高齢者や障害者も住みやすい市営住宅の供給や民間賃貸住宅への入居等の支援を行なう居住支援体制の構築などにより、住宅セーフティネット機能を強化し、世帯構成やライフステージに応じた住宅への入居を支援します。</p> <p>(2)空き家の利活用の促進 社会問題化している空き家等の対策として、関係団体等と連携して、課題解決に向けた相談体制を構築するほか、良質な空き家については、賃貸や販売など、流通促進に向けて支援を行うとともに、地域コミュニティ(高齢者サロンやコミュニティカフェ等)としての活用を目指します。</p>			

1 成果指標

成果指標①	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年度	戸	目標値	146	146	146	146	206	206		
146		実績値	146	146						
		達成率	100.0%	100.0%						
成果指標②	市や鎌倉市居住支援協議会の居住支援に住宅確保要配慮者が入居した民間賃貸住宅数					出典	平成30年度鎌倉市民間賃貸住宅への入居支援業務清算書			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成30年度	件	目標値	3	3	5	5	8	10		
3		実績値	1	1						
		達成率	33.3%	33.3%						
成果指標③	空き家に関する相談に対して継続対応が必要な件数					出典	所管課調べ			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
平成31年2月～令和2年1月	件	目標値	107	107	107	107	107	107		
107		実績値	84	86						
		達成率	121.4%	119.6%						

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	157,351	153,128				
人件費	30,301	34,142				
総事業費	187,652	187,270				

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

都市整備部

市営住宅のバリアフリー化は、市営住宅集約化事業による建替えにより達成する計画であるため、実施計画に基づき事業を進め、令和6年度に達成できる見込みである。

民間賃貸住宅への入居については、相談受付から解決に至るまで時間を要するものであり、令和2年度に引き続き令和3年度も目標未達成だった。今後は関係団体との連携等の強化を図り、事業を推進していくことを予定している。

継続対応が必要な空き家の件数については、目標を達成した。今後も、管理不全の空き家を減らしていくため、専門団体との連携等を図りながら、事業を推進する。

(2)今後の方向性

都市整備部

市営住宅については、老朽化した住宅への対応が急務であり、住宅セーフティネットの強化のためにも、集約化及び建替えを進める。

住宅確保要配慮者の居住支援の推進は、不動産事業者や福祉事業者との連携が不可欠であることから、当該事業者等関係団体間の連携強化を図り、居住ネットワークの整備を進める。

管理不全の空き家の増加は住環境の悪化につながることから、所有者等への空き家の管理に係る指導や啓発を実施して管理不全の空き家の増加防止を図り、良好な住環境の整備に努める。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	都整-02	空き家等対策推進事業		953	7,587	8,540	現状維持	A	現状維持
	都整-03	市営住宅管理運営事業		144,484	15,174	159,658	現状維持	A	現状維持
	都整-04	住宅政策推進事業		290	3,794	4,084	現状維持	A	現状維持
重	都整-05	市営住宅集約化事業		7,401	7,587	14,988	拡充	S	拡充

(4)貢献度に関する分析

都市整備部

市営住宅管理運営事業は、高齢者や障害者も住みやすい市営住宅の供給による住宅セーフティネット機能の強化を通じ、住環境の整備に貢献していることから、貢献度を「A」とした。

空き家等対策推進事業は、所有者等への空き家の管理に係る指導や啓発の実施による管理不全の空き家の増加防止への取組みにより、住環境の整備に貢献していることから、貢献度を「A」とした。

住宅政策推進事業は、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居等の居住支援を行う住まい探し相談会の開催を通じ、ライフステージにあわせた住環境の確保に貢献していることから、貢献度を「A」とした。

市営住宅集約化事業は、バリアフリー対応の住戸を増設する取組みを通じ、ライフステージにあわせた住環境の確保に十分貢献していることから、貢献度を「S」とした。